

一般質問

本定例会での一般質問は、9月2日から9月4日までの3日間行われ、14人の議員が、26項目について質問しました。その質問と答弁の要旨をお知らせします。

一般質問とは？
議員が市の仕事全般について、市長などに報告や説明を求めたり、将来の方針等について質問することをいいます。
一般質問は、各定例会の本会議で行われます。

聞いてみたいな、こんなこと

青木 豊
議員

東京電力との協議状況は

共同受信施設を無償で譲渡する



五日市地区に見える東京電力の送電線

問 現行のアナログテレビ放送が終了する2011年7月24日までに3年を切った。国を始め様々な対応が図られていると認識しているが、当市においても東京電力の送電線建設補償とし

て設置されたテレビ共同受信施設の取り扱いが大きな課題となっている。デジタル放送移行まで、残された時間が少なくなってきた。そこで伺う。

総務部長
① 市は東京電力など、デジタル放送受信の関係機関と協議を重ねてきた結果、東京電力が提案した、デジタル放送の難視エリアにある施設の改修存続に向けた支援策を受け入れる方針である。

具体的には、市内7つの施設のうち5施設について、現在の共同受信施設を市に無償で譲渡し、東京電力がその後の改修など、応分の負担をする。他の2施設はアナログ放送終了後、撤去する予定である。

② 受益者負担などの今後の課題を含め、地域の皆様に説明できる方針が決定したので、早急に具体的な方策についての協議に入りたい。

他に、新都市建設公社が建設する秋川駅北口の温浴施設について質問した。

合川 哲夫
議員

協働による排出ガスの削減に取り組む考えは 市内の業者と協働し削減に取り組む



自然の力を利用した風力発電設備

問 市の環境対策への取り組みについて
地球温暖化が急激に進む中、世界各国で温暖化による影響が出ており深刻な問題となっている。その対策が急務であり、京都議定書による第1期（5年間）の約束期間が今年度から始まる。日本も排出ガス削減率マイナス6%を課せられて

いるが、本市の取り組みについて伺う。
本市庁舎及び各施設への「第2次温暖化防止対策実行計画」における要領・方法などのノウハウを、市内の事業者に指導伝授し、協働による排出ガスの削減に取り組む考えがあるのか。

環境経済部長

市役所から温室効果ガス削減の取り組みを推進するため、7月に第二次地球温暖化防止対策実行計画を策定した。

温暖化防止対策を推進するためには、具体的な要領や方法などが重要であり、

今年度中に各部の実態に合わせた行動計画を策定する予定である。

今後、効果的と思われる方法等については、市のホームページなどを通じ、市内の事業者に紹介したいと考えている。また、東京都では、中小規模事業者向けに省エネ診断と運用改善支援制度を開設した。

今後は、東京都と連携、市内の事業者と協働して、温室効果ガス削減に取り組んでいく。

他に、森林整備、みなと区民の森について質問した。

市倉 理男
議員

軍道紙の今後は

製造技術を伝承していけるよう検討する

問 「瀬音の湯」の今後について

① 新四季創造株式会社では、「瀬音の湯」の初年度の決算において、約3500万円の黒字を計上した。

一方、同社は、ふるさと工房五日市を抱えており、工房の赤字分約3150万円を相殺すると、黒字は約350万円に圧縮されてしまっている。その要因は何か？

② ふるさと工房五日市には東京都の無形文化財に指定されている「軍道紙の紙漉き」がある。この「軍道紙」の保存・伝承については、今後どのようにするのか。

環境経済部長

① ふるさと工房五日市では、これまで安定した顧客の確保を図るべく、各種の体験プログラムやイベントの開催、他市の教育委員会に働きかけ、社会科学見学の紹介を図るなど、営業努力を重ねてきたが、ふるさと



軍道紙の紙漉きがある「ふるさと工房五日市」

工房の営業費用を賄うだけの十分な売上を達成することができず、経営に大きな負担となっている。

② 軍道紙の保存については、大変重要である。軍道紙の製造技術を伝承してい

けるような仕組みづくりを早急に検討していく。

他に、新都市建設公社の予定している複合施設について質問した。



戸沢 弘 議員
温浴施設をつくることは未来構想に無いはず
建築物の用途は制限していない

問 秋川三丁目に建設されようとしている温浴施設は、西秋留駅北口土地区画整理事業において、第二種中高層住居専用地域に位置づけられており、道路は新都市建設公社の施行で通過道路にしない街がつけられた。この静かな三丁目のD地区に温浴施設をつくることは、未来構想には無いはずである。



秋川3丁目の温浴施設建設予定地に隣接する閑静な住宅地

温浴施設の建設場所は、秋川駅近くの土地と等価交換を行い、秋川駅北口の活性化に資するべきだと考えるが、市の見解を問う。

企画政策部長
 秋川駅北口地区の地区計画によると、D地区は、良好な住宅地としてのまちづくりを進める地区の位置づけで、建築物の用途について、特別な制限はしていない。

また、温浴施設を中心とする複合施設の建設計画については、新都市建設公社の所有地に法的に適合するものである。市としては、財産の活用について、基本的に所有者などの権利者が、自らの意思で活用することを第一義的に尊重する必要があると考えている。

他に、土地開発公社の健全化に向けてについて質問

問 ふるさと工房五日市の管理運営について
 ふるさと工房五日市は、新四季創造株式会社を指定管理者として、平成19年4月にリニューアルオープンした。



五日市町から続く「ふるさと工房五日市」

20年6月議会において、平成19年度の事業内容、決算及び20年度事業計画の報告があったが、その後、ふるさと工房の管理運営に関する見直しがされたという点について、以下質問する。



田中 千代子 議員
ふるさと工房五日市の今後は
市は軍道紙の保存・技術伝承を応援

① ふるさと工房五日市の管理運営に関し、どのようなことが見直されたのか。
 ② 市は、ふるさと工房五日市の今後の方向性をどのように考えているのか。

環境経済部長

① ふるさと工房五日市の収支を精査したところ、現在のままでは、新四季創造株式会社として赤字転落になることが必至であるという判断から、取締役会で、経営改善検討会を設置し、職員の意見を聴きながら改善策を検討してきた。しかし、具体的な改善策を見出すことができず、管理業務を廃止することに至った。
 ② 軍道紙の保存、製造技術を伝承していけるような仕組みづくりは大変重要であり、軍道紙保存会が主体となつて動けるようなNPOによる運用や、また、利用者が積極的に取り組んでいくのであれば、市としても応援したい。

堀江 武史
議員

協働のまちづくりの展望は
地域の創造的な住民自治を築きあげたい



協働による地域の清掃活動

問 市民と協働のまちづくりについて

① 当市が推進している市民と協働のまちづくりについて、現状の取り組みとこれからの展望について伺う。

② 当市が後援して、平成20年10月開催予定のあきる野市市民協議会「あきる野わいわいミーティング」について、当市としてどのように携わっていくのか伺う。

企画政策部長

① 「市民と協働のまちづくりを進めよう」をスローガンに掲げ、市政情報の提供や市民参加の機会を充実させ、町内会・自治会や市民ボランティア団体などと

取り組みを進めている。今後、地域産業活性化プロジェクト及び防災安心地域委員会の取り組みが最も効果的な手法であると考えている。これを更に発展させるため、市のあらゆる協働の主体組織に向き、当市にふさわしい協働の姿を探り、地域の創造的な住民自治を築きあげたいと考えている。

市長

② 協議会は、市民による主体的な協働の事業である。関係機関との連携調整を図り、有意義な会となるよう支援したい。

他に、ISO14001自己宣言について質問した。

19年度決算の経常収支比率は
102%を超え経常経費節減に努める

澤井 敏和
議員

問 安心安全まちづくり

① 行政改革について
ア、市民生活を安心して送るためには、財政が健全でなくてはならない。先

の定例会での私の一般質問に対して、行財政改革を行うとの答弁であったが、行財政改革の具体策は、

イ、平成19年度決算の経常

町名	経常収入	経常支出	経常収支比率
あきる野市	1,152,297	1,128,000	102.2%
川口市	1,250,000	1,200,000	104.2%
さいたま市	1,300,000	1,250,000	104.0%
さいたま市	1,400,000	1,350,000	103.7%
さいたま市	1,500,000	1,450,000	103.4%
さいたま市	1,600,000	1,550,000	103.2%
さいたま市	1,700,000	1,650,000	103.0%
さいたま市	1,800,000	1,750,000	102.8%
さいたま市	1,900,000	1,850,000	102.7%
さいたま市	2,000,000	1,950,000	102.6%
さいたま市	2,100,000	2,050,000	102.4%
さいたま市	2,200,000	2,150,000	102.3%
さいたま市	2,300,000	2,250,000	102.2%
さいたま市	2,400,000	2,350,000	102.1%
さいたま市	2,500,000	2,450,000	102.0%
さいたま市	2,600,000	2,550,000	101.9%
さいたま市	2,700,000	2,650,000	101.9%
さいたま市	2,800,000	2,750,000	101.8%
さいたま市	2,900,000	2,850,000	101.8%
さいたま市	3,000,000	2,950,000	101.7%
さいたま市	3,100,000	3,050,000	101.7%
さいたま市	3,200,000	3,150,000	101.6%
さいたま市	3,300,000	3,250,000	101.6%
さいたま市	3,400,000	3,350,000	101.5%
さいたま市	3,500,000	3,450,000	101.5%
さいたま市	3,600,000	3,550,000	101.4%
さいたま市	3,700,000	3,650,000	101.4%
さいたま市	3,800,000	3,750,000	101.3%
さいたま市	3,900,000	3,850,000	101.3%
さいたま市	4,000,000	3,950,000	101.3%
さいたま市	4,100,000	4,050,000	101.2%
さいたま市	4,200,000	4,150,000	101.2%
さいたま市	4,300,000	4,250,000	101.2%
さいたま市	4,400,000	4,350,000	101.1%
さいたま市	4,500,000	4,450,000	101.1%
さいたま市	4,600,000	4,550,000	101.1%
さいたま市	4,700,000	4,650,000	101.0%
さいたま市	4,800,000	4,750,000	101.0%
さいたま市	4,900,000	4,850,000	101.0%
さいたま市	5,000,000	4,950,000	101.0%
さいたま市	5,100,000	5,050,000	101.0%
さいたま市	5,200,000	5,150,000	101.0%
さいたま市	5,300,000	5,250,000	101.0%
さいたま市	5,400,000	5,350,000	101.0%
さいたま市	5,500,000	5,450,000	101.0%
さいたま市	5,600,000	5,550,000	101.0%
さいたま市	5,700,000	5,650,000	101.0%
さいたま市	5,800,000	5,750,000	101.0%
さいたま市	5,900,000	5,850,000	101.0%
さいたま市	6,000,000	5,950,000	101.0%
さいたま市	6,100,000	6,050,000	101.0%
さいたま市	6,200,000	6,150,000	101.0%
さいたま市	6,300,000	6,250,000	101.0%
さいたま市	6,400,000	6,350,000	101.0%
さいたま市	6,500,000	6,450,000	101.0%
さいたま市	6,600,000	6,550,000	101.0%
さいたま市	6,700,000	6,650,000	101.0%
さいたま市	6,800,000	6,750,000	101.0%
さいたま市	6,900,000	6,850,000	101.0%
さいたま市	7,000,000	6,950,000	101.0%
さいたま市	7,100,000	7,050,000	101.0%
さいたま市	7,200,000	7,150,000	101.0%
さいたま市	7,300,000	7,250,000	101.0%
さいたま市	7,400,000	7,350,000	101.0%
さいたま市	7,500,000	7,450,000	101.0%
さいたま市	7,600,000	7,550,000	101.0%
さいたま市	7,700,000	7,650,000	101.0%
さいたま市	7,800,000	7,750,000	101.0%
さいたま市	7,900,000	7,850,000	101.0%
さいたま市	8,000,000	7,950,000	101.0%
さいたま市	8,100,000	8,050,000	101.0%
さいたま市	8,200,000	8,150,000	101.0%
さいたま市	8,300,000	8,250,000	101.0%
さいたま市	8,400,000	8,350,000	101.0%
さいたま市	8,500,000	8,450,000	101.0%
さいたま市	8,600,000	8,550,000	101.0%
さいたま市	8,700,000	8,650,000	101.0%
さいたま市	8,800,000	8,750,000	101.0%
さいたま市	8,900,000	8,850,000	101.0%
さいたま市	9,000,000	8,950,000	101.0%
さいたま市	9,100,000	9,050,000	101.0%
さいたま市	9,200,000	9,150,000	101.0%
さいたま市	9,300,000	9,250,000	101.0%
さいたま市	9,400,000	9,350,000	101.0%
さいたま市	9,500,000	9,450,000	101.0%
さいたま市	9,600,000	9,550,000	101.0%
さいたま市	9,700,000	9,650,000	101.0%
さいたま市	9,800,000	9,750,000	101.0%
さいたま市	9,900,000	9,850,000	101.0%
さいたま市	10,000,000	9,950,000	101.0%

経常収支比率100%を超えたあきる野市

収支比率は。また、同収支比率を抑える取組により市民サービスの低下となるのか。

里・戸倉・小宮の廃止及び、135の補助金の改革などを実施・検討していく。イ、19年度では102%を超えたため、行政改革に取り組み、経常経費の節減に努める。また、市民サービスの低下は避けたいと考えている。

② 狭隘道路整備について
まちづくり推進、防災上の点からも欠かすことの出来ない狭隘道路の整備を、建築時に東京都(建築主事)の積極的な協力を要請できないか。

副市長
② 2みなし道路整備要綱は極めて斬新的ですばらしい制度であり、再度市民に制度の趣旨や、協力を求めるPRを強力に進めたい。また、東京都にも協力を求めているように努力する。

企画政策部長
① ア、公立保育園の民営化、五日市ファインプラザの指定管理への移行、旧秋川図書館の利活用、借地箇所の返還、国民宿舎(止水荘)の廃止、図書館分室(千代

伊、平成19年度決算の経常

清水 晃
議員

ふるさと工房五日市の今後の方針は
経営を十分検討し、方策を見い出す

問 地域の活性化について
① 「ふるさと工房五日市」の今後の方針は。

② 公益を目的としている財団法人東京都新都市建設公社が秋川三丁目に計画している温浴施設の状況は。

市長

① 指定管理者である新四季創造株式会社から、ふるさと工房五日市は経営上大変重荷であるとの結論が出されたことにより、市へ返

還される。市としては、今後、ふるさと工房五日市の経営を十分検討し、方策を見出していく。

副市長

② 市としては、新都市建設公社に対し、未利用地の有効活用を依頼を行った。

新都市建設公社内部で検討した結果、温浴施設の方針が出されたと考えている。

企画政策部長

② 施設は、地域環境に配慮した計画となるため、近

隣住民などとの相互理解が深まり、より良い施設となるよう期待する。

他に、新学習指導要領、

ワーク・ライフ・バランス、散策路整備、地域産業活性化プロジェクトチームの進捗状況、十里木・長岳周辺の人口増加策、あきる野映画祭の宣伝看板及び武蔵引田駅周辺地区土地区画整理事業について質問した。



「ふるさと工房五日市」のパンフレット

小中学生の携帯メールを巡るいじめ対策は

情報モラルに関する研修・取り組み等の情報交換を行っている

村木 英幸
議員

問 教育について

① 新学習指導要領が、小中学校は平成23年度から、小中学校では24年度から全面実施される。また、算数・数学及び理科は、21年度から先行実施され、小学校の英語活動は、各学校の裁量により授業時間を定めて先行実施ができる。教育委員

会では、どのように各校の指導担当参事
① あきる野市公立小中学校教育研究会に対して、新学習指導要領の移行措置に関する調査研究を委任した。

② 児童・生徒一人一人に情報モラルを確実に身に付けさせるために、情報教育推進委員会を年5回実施し、情報モラルに関する指導の推進を図るための研修や各学校の取り組みなどの情報交換を行っている。

他に、新都市建設公社の秋川駅北口地区への複合施設の建設について等質問した。



「生きる力」新学習指導要領パンフレット